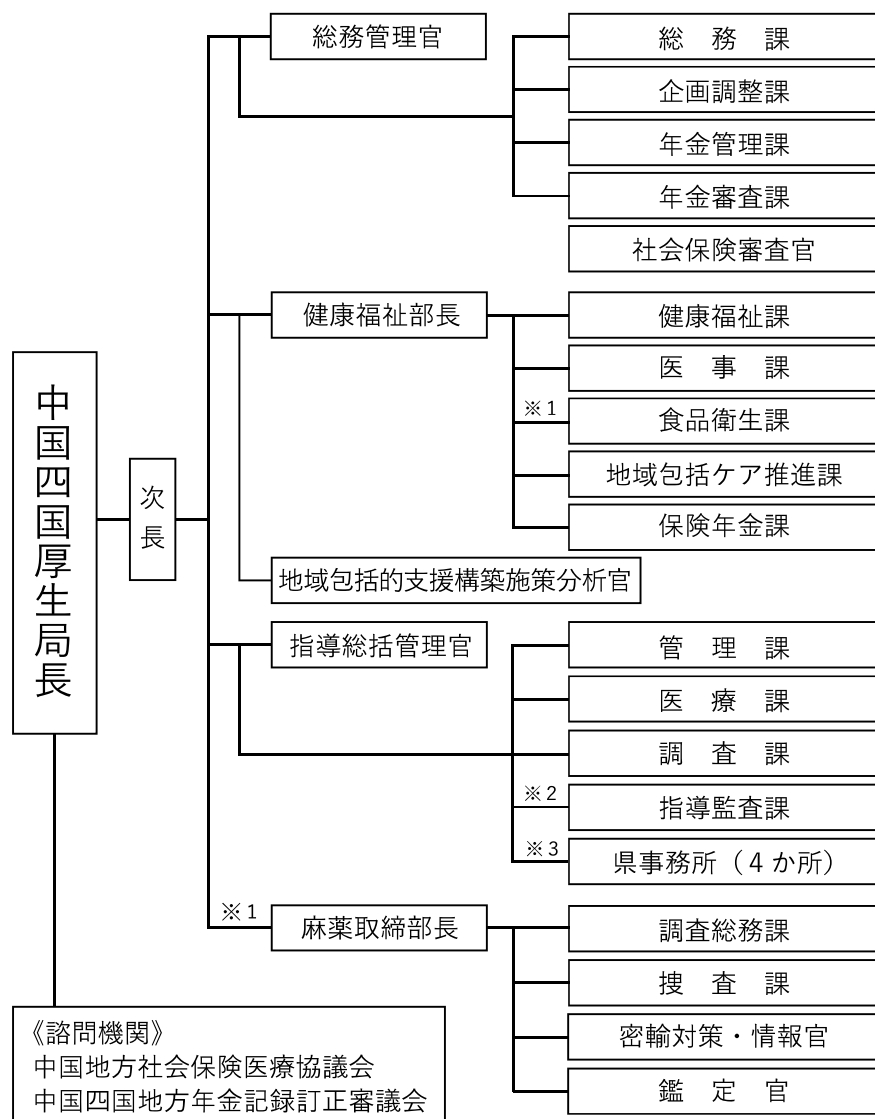


中国四国厚生局の組織について



※1 食品衛生課、麻薬取締部の採用については、中国四国厚生局では行っておりません。

※2 広島県を管轄

※3 鳥取県、島根県、岡山県、山口県をそれぞれ管轄

医療



- 医療保険制度の健全な運営、適正化のための取組
- 安心・安全な医療サービス提供体制の構築に向けた取組
- 医薬品・医療機器等の安全の確保のための取組

年金



- 年金制度の円滑な事業運営のための取組
- 年金記録の訂正を求める方のための取組
- 被保険者等の権利・利益の救済を図るための取組

健康福祉



- 健康福祉サービスの基盤整備等のための取組
- 地域包括ケアシステムの構築を推進するための取組
- 食の安全・安心の確保のための取組

※ 令和5年度から、こども家庭庁が発足しました。

中国四国厚生局では、こども家庭庁の業務を一部委任され、こども・子育て支援に係る補助金業務を行っています。



中国四国厚生局の主な業務 ー 医 療 ー

指導監査課では、広島県内に所在する保険医療機関等に対して、審査・指導・監査を行っております。

その中でも私は、県内の歯科医院に対して指導、監査を行う業務に従事しています。

指導とは、診療についての保険請求について、国の定めたルールに則り、適切に行われているかを確認していく仕事となります。実際に歯科医院の管理者の先生と対面でお話をし、カルテ等を見ながら確認をしていきます。

さらに、指導の中で不正請求が強く疑われる場合には監査を行い、行政処分として指定の取り消しなどを行う業務もあります。

医療保険制度は、国民の皆様のお金を使って運営していく制度となります。**誰にとっても身近で大切な制度を運営することに携わっていることに大きな意義を感じます。**

業務の中では、専門的な用語が出てきたりと難しいこともあります。課内には医師免許をお持ちの先生や経験豊富な先輩方がいらっしゃるため、たくさんの方を学ばせていただきながら業務にあたることができています。



指導監査課
羽根 帆南
Hane Honami
[令和2年度採用]

安心して受けられる保険診療

memo

我が国の医療保険制度の特徴

● 国民全員を公的医療保険で保障（国民皆保険）

すべての国民が何らかの医療保険制度に加入しています。

- | | |
|----------------------|-----------|
| ①サラリーマン、その被扶養者等 | 健康保険制度 |
| ②公務員、私立学校教職員、その被扶養者等 | 共済組合制度 |
| ③自営業者、無職者、その家族等 | 国民健康保険制度 |
| ④75歳以上の者 | 後期高齢者医療制度 |

● 患者が保険医療機関等を自由に選択（フリーアクセス）

いつでも、誰でも、全国どこでも、自分の意思により、自由に保険医療機関等（※）を選ぶことができます。

※ 医療保険制度の対象となる診療（調剤）を行うことが認められ、指定を受けた病院、診療所および薬局

● 患者は一部負担金のみで受診が可能（現物給付）

患者は保険医療機関等で診療サービスを受け、一部負担金を支払います。

中国四国厚生局の主な業務 ー 年 金 ー

年金事業の円滑な運営

年金管理課では、地域における公的年金制度の円滑な事業運営のため、日本年金機構が行う保険料の滞納処分や事業所への立入検査等に対する認可、国の年金事業の一部である国民年金等の事務を行う市町村に対し、業務上で発生する費用を事務費交付金として交付しています。

私は、会社や地域住民に対し、年金制度の周知等を行う年金委員の委嘱等に係る業務や大学等に対し、国民年金保険料の学生納付特例制度の周知及び学生に代わって申請を行うことができる学生納付特例事務法人の指定を行う業務を担当しています。学生納付特例事務法人の指定に向けては、大学等に対し、文書の送付や電話による勧奨を行っています。また、年金制度について、学生により深く理解してもらうため、日本年金機構が主催する年金セミナーに同行し、説明を行っています。

公的年金制度は、市町村や日本年金機構などの様々な関係機関が協力して成り立っており、**厚生局は地域の拠点として、関係機関との調整や連携を図るなど、重要な役割を担っています。**



年金管理課
島谷 桃華
Shimatani Momoka
[令和6年度採用]

memo

我が国の公的年金制度の特徴

● すべての国民は公的年金に加入（国民皆年金）

すべての国民は、次の公的年金制度に加入します。

- | | |
|--------------------------|-----------|
| ①国内に住む20歳以上60歳未満の人（③を除く） | 国民年金 |
| ②サラリーマン、公務員など | 厚生年金保険（※） |
| ③サラリーマン、公務員などに扶養されている配偶者 | 国民年金 |

※ 厚生年金保険に加入する人は、同時に国民年金にも加入します。

● 3つの安心で予測できない将来を保障

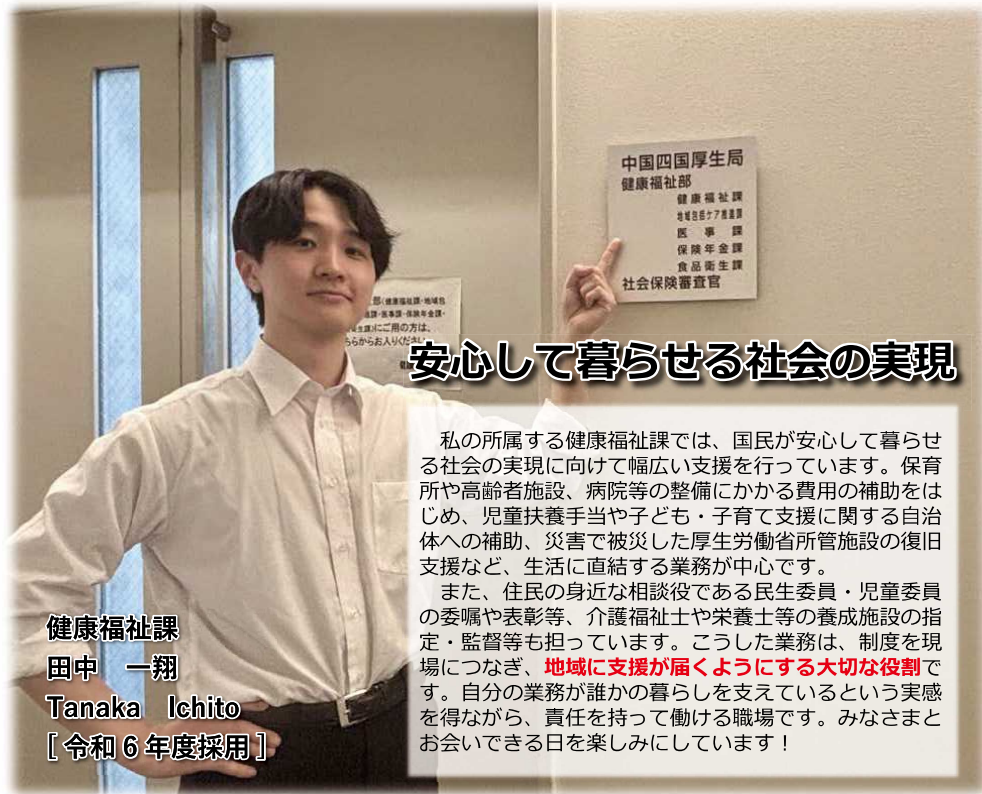
公的年金は、自立した生活が困難になるリスクへの備えです。

- | | |
|---------------------|------|
| ①高齢になったとき | 老齢年金 |
| ②重度の障害を負ってしまったとき | 障害年金 |
| ③一家の働き手が亡くなってしまったとき | 遺族年金 |

● 世代と世代の支え合い

公的年金制度は、いま働いている世代（現役世代）が支払った保険料を仕送りのように高齢者などの年金給付に充てています。また、保険料の積立金や税金も財源となっており、国が責任を持って運営しています。

中国四国厚生局の主な業務 — 健康福祉 —



健康福祉課
田中 一翔
Tanaka Ichito
【令和6年度採用】

安心して暮らせる社会の実現

私の所属する健康福祉課では、国民が安心して暮らせる社会の実現に向けて幅広い支援を行っています。保育所や高齢者施設、病院等の整備にかかる費用の補助をはじめ、児童扶養手当や子ども・子育て支援に関する自治体への補助、災害で被災した厚生労働省所管施設の復旧支援など、生活に直結する業務が中心です。

また、住民の身近な相談役である民生委員・児童委員の委嘱や表彰等、介護福祉士や栄養士等の養成施設の指定・監督等も担っています。こうした業務は、制度を現場につなぎ、**地域に支援が届くようにする大切な役割**です。自分の業務が誰かの暮らしを支えているという実感を得ながら、責任を持って働ける職場です。みなさまとお会いできる日を楽しみにしています！

memo

地方厚生局に委任された補助金等

●厚生労働省所管の補助金等

結核医療費国庫負担（補助）金、原爆被爆者健康診断費交付金、原爆被爆者手当交付金、原爆被爆者葬祭料交付金、特別児童扶養手当事務取扱交付金、特別障害者手当等給付費国庫負担金、女性支援費国庫負担金及び国庫補助金、保健衛生施設等施設・設備整備費国庫補助金、社会福祉施設等施設整備費国庫補助金、地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金

●子ども家庭庁所管の補助金等

児童扶養手当給付費国庫負担金、児童入所施設措置費等国庫負担金、子どものための教育・保育給付交付金、子どものための教育・保育給付費補助金、子育てのための施設等利用給付交付金、子ども・子育て支援交付金、次世代育成支援対策施設整備交付金、就学前教育・保育施設整備交付金、子ども・子育て支援施設整備交付金

安心して暮らせる体制

私は地域包括ケア推進課に所属しており、主にセミナーの開催や補助金の交付等に関する業務を担当しています。セミナーの開催では地域包括ケアの推進に携わるすべての方を対象に好事例の横展開等を行っており、それぞれの自治体が事業を行っていく上でのヒントとなるようなものを作り上げています。

地域包括ケア推進課では、セミナーの開催や補助金の交付業務以外にも、市町村への伴走支援や認知症施策の普及・啓発、調査研究事業等のさまざまな業務を通して多方面から自治体への支援を行っています。

未曾有の超高齢化社会に直面し介護業界の人手不足が深刻化していく中、**地域全体で高齢者を支えていくことができる地域づくり**を行っていくことは、中山間地域のみならず一般都市や都市部においても重要な課題となっており、市町村や県の地域包括ケアシステムの構築に向けての働きかけは極めて重要なものであると考えています。



地域包括ケア推進課
松浦 佑哉
Matsuura Yuuya
【令和6年度採用】

memo

地域包括ケアシステムの実現に向けて

日本は、諸外国に例を見ないスピードで高齢化が進行しています。

このような状況の中、高齢者人口がピークを迎える2040年を見据えて、重度の要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援が包括的に確保される体制（地域包括ケアシステム）の構築を推進しています。

※地域包括ケアシステムは、おおむね30分以内に必要なサービスが提供される「日常生活圏域（具体的には中学校区）」を単位として想定。